

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

[単位:円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,266,985	7,996,426	1,270,559
未収金	16,984,817	16,560,897	423,920
貸倒引当金	△ 205,956	△ 111,290	△ 94,666
	16,778,861	16,449,607	329,254
前払金	30,800	30,800	0
流動資産合計	26,076,646	24,476,833	1,599,813
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	14,001,237	13,550,041	451,196
固定資産取得積立資産	1,581,000	1,581,000	0
財政運営資金積立資産	30,000,000	30,000,000	0
退職給付引当資産	7,933,095	8,755,284	△ 822,189
退職給付引当積立資産	10,043,545	8,997,356	1,046,189
40周年記念事業積立資産	500,000	0	500,000
特定資産合計	64,058,877	62,883,681	1,175,196
(2) その他の固定資産			
建 物	724,500	724,500	0
建物減価償却累計額	△ 720,299	△ 716,099	△ 4,200
	4,201	8,401	△ 4,200
車両運搬具	14,307,014	13,638,330	668,684
車両運搬具減価償却累計額	△ 11,952,770	△ 11,505,774	△ 446,996
	2,354,244	2,132,556	221,688
什器備品	1,328,171	1,328,171	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,328,168	△ 1,328,168	0
	3	3	0
電話加入権	233,400	233,400	0
預託金	118,330	109,170	9,160
その他の固定資産合計	2,710,178	2,483,530	226,648
固定資産合計	66,769,055	65,367,211	1,401,844
資産合計	92,845,701	89,844,044	3,001,657
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,789,106	19,995,683	793,423
預り金	782,135	489,239	292,896
流動負債合計	21,571,241	20,484,922	1,086,319
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,933,095	8,755,284	△ 822,189
固定負債合計	7,933,095	8,755,284	△ 822,189
負債合計	29,504,336	29,240,206	264,130
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	63,341,365	60,603,838	2,737,527
(うち特定資産への充当額)	(56,125,782)	(54,128,397)	△ 1,997,385
正味財産合計	63,341,365	60,603,838	2,737,527
負債及び正味財産合計	92,845,701	89,844,044	3,001,657

平成28年度 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計		
	本年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	246,188,037	241,941,009	4,247,028
受取配分金	214,782,761	211,592,845	3,189,916
受取材料費等	9,955,915	10,428,255	△ 472,340
受取事務費	21,449,361	19,919,909	1,529,452
労働者派遣事業等受託収益	127,580	0	127,580
労働者派遣事業等受託収益	127,580	0	127,580
受取会費	988,000	995,000	△ 7,000
正会員受取会費	988,000	995,000	△ 7,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	48,364,000	46,408,000	1,956,000
受取連合交付金	8,431,000	5,950,000	2,481,000
受取市補助金	39,433,000	39,958,000	△ 525,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	500,000	500,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	2,184	1,766	418
特定資産受取利息	2,184	1,766	418
雑収益	166,109	81,980	84,129
受取利息	238	4,017	△ 3,779
雑収益	165,871	77,963	87,908
経常収益計	295,835,910	289,427,755	6,408,155
(2) 経常費用			0
事業費	290,613,800	283,830,300	6,783,500
支払配分金	214,782,761	211,592,845	3,189,916
支払材料費等	9,948,207	10,335,378	△ 387,171
職員基本給	18,587,562	18,645,840	△ 58,278
職員特別手当	7,196,448	6,785,179	411,269
職員諸手当	5,375,989	4,939,872	436,117
臨時雇賃金	7,449,600	7,101,594	348,006
法定福利費	5,700,596	5,681,598	18,998
退職給付費用	299,880	907,920	△ 608,040
福利厚生費	166,963	169,855	△ 2,892
会議費	187,671	186,119	1,552
旅費交通費	625,389	630,938	△ 5,549
通信運搬費	891,259	622,114	269,145
減価償却費	1,434,417	1,277,203	157,214
消耗什器備品費	198,288	0	198,288
消耗品費	2,354,916	1,421,322	933,594
修繕費	612,892	773,329	△ 160,437
印刷製本費	1,207,127	713,988	493,139

光熱水料費	250,398	257,523	△ 7,125
賃借料	6,339,605	6,241,210	98,395
保険料	1,897,794	1,893,763	4,031
諸謝金	634,740	0	634,740
租税公課	447,355	578,787	△ 131,432
負担金	71,423	71,423	0
委託費	2,929,657	2,078,926	850,731
訓練委託費	101,040	114,300	△ 13,260
手数料	109,041	58,780	50,261
燃料費	718,116	745,511	△ 27,395
貸倒引当金繰入額	94,666	4,983	89,683
雑費	0	0	0
管理費	3,306,771	4,564,711	△ 1,257,940
職員基本給	379,338	981,360	△ 602,022
職員特別手当	146,866	357,115	△ 210,249
職員諸手当	109,714	259,994	△ 150,280
臨時雇賃金	39,335	147,461	△ 108,126
法定福利費	116,339	299,031	△ 182,692
退職給付費用	6,120	28,080	△ 21,960
福利厚生費	3,407	8,939	△ 5,532
会議費	3,160	3,193	△ 33
旅費交通費	361,021	355,812	5,209
通信運搬費	176,586	196,456	△ 19,870
減価償却費	177,288	157,857	19,431
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	404,766	424,038	△ 19,272
修繕費	25,537	32,221	△ 6,684
印刷製本費	131,985	123,012	8,973
光熱水料費	0	0	0
賃借料	261,012	260,050	962
保険料	100,905	100,517	388
諸謝金	0	0	0
租税公課	23,545	30,463	△ 6,918
支払負担金	114,750	114,750	0
支払利息	0	0	0
委託費	587,123	609,087	△ 21,964
手数料	38,312	20,652	17,660
燃料費	29,922	31,063	△ 1,141
雑費	69,740	23,560	46,180
経常費用計	293,920,571	288,395,011	5,525,560
当期経常増減額	1,915,339	1,032,744	882,595
2. 経常外増減の部		0	0
(1) 経常外収益		0	0
過年度収益修正	822,189	1,482,456	△ 660,267
経常外収益計	822,189	1,482,456	△ 660,267
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	822,188	1,482,456	△ 660,268
当期一般正味財産増減額	2,737,527	2,515,200	222,327
一般正味財産期首残高	60,603,838	58,088,638	2,515,200
一般正味財産期末残高	63,341,365	60,603,838	2,737,527

平成28年度 正味財産増減計算書(内訳書)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	244,248,072	1,939,965	246,188,037
受取配分金	214,782,761	0	214,782,761
受取材料費等	9,955,915	0	9,955,915
受取事務費	19,509,396	1,939,965	21,449,361
労働者派遣事業等受託収益	127,580	0	127,580
労働者派遣事業等受託収益	127,580	0	127,580
受取会費	494,000	494,000	988,000
正会員受取会費	494,000	494,000	988,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	47,575,340	788,660	48,364,000
受取連合交付金	8,431,000	0	8,431,000
受取市補助金	38,644,340	788,660	39,433,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	500,000	0	500,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	1,092	1,092	2,184
特定資産受取利息	1,092	1,092	2,184
雑収益	83,055	83,054	166,109
受取利息	119	119	238
雑収益	82,936	82,935	165,871
経常収益計	292,529,139	3,306,771	295,835,910
(2) 経常費用			
事業費	290,613,800		290,613,800
支払配分金	214,782,761		214,782,761
支払材料費等	9,948,207		9,948,207
職員基本給	18,587,562		18,587,562
職員特別手当	7,196,448		7,196,448
職員諸手当	5,375,989		5,375,989
臨時雇賃金	7,449,600		7,449,600
法定福利費	5,700,596		5,700,596
退職給付費用	299,880		299,880
福利厚生費	166,963		166,963
会議費	187,671		187,671
旅費交通費	625,389		625,389
通信運搬費	891,259		891,259
減価償却費	1,434,417		1,434,417
消耗什器備品費	198,288		198,288
消耗品費	2,354,916		2,354,916
修繕費	612,892		612,892
印刷製本費	1,207,127		1,207,127
光熱水料費	250,398		250,398
賃借料	6,339,605		6,339,605
保険料	1,897,794		1,897,794
諸謝金	634,740		634,740

租税公課	447,355		447,355
負担金	71,423		71,423
委託費	2,929,657		2,929,657
訓練委託費	101,040		101,040
手数料	109,041		109,041
燃料費	718,116		718,116
リース減価償却費	0		0
貸倒引当金繰入額	94,666		94,666
雑費	0		0
管理費		3,306,771	3,306,771
職員基本給		379,338	379,338
職員特別手当		146,866	146,866
職員諸手当		109,714	109,714
臨時雇賃金		39,335	39,335
法定福利費		116,339	116,339
退職給付費用		6,120	6,120
福利厚生費		3,407	3,407
会議費		3,160	3,160
旅費交通費		361,021	361,021
通信運搬費		176,586	176,586
減価償却費		177,288	177,288
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		404,766	404,766
修繕費		25,537	25,537
印刷製本費		131,985	131,985
光熱水料費		0	0
賃借料		261,012	261,012
保険料		100,905	100,905
諸謝金		0	0
租税公課		23,545	23,545
支払負担金		114,750	114,750
支払利息		0	0
委託費		587,123	587,123
手数料		38,312	38,312
燃料費		29,922	29,922
リース減価償却費		0	0
雑費		69,740	69,740
経常費用計	290,613,800	3,306,771	293,920,571
当期経常増減額	1,915,339	0	1,915,339
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	797,523	24,666	822,189
経常外収益計	797,523	24,666	822,189
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	1		1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	797,522	24,666	822,188
当期一般正味財産増減額	2,712,861	24,666	2,737,527
一般正味財産期首残高	55,041,638	5,562,200	60,603,838
一般正味財産期末残高	57,754,499	5,586,866	63,341,365

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具および什器備品……定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	8,755,284	0	822,189	7,933,095
減価償却引当資産	13,550,041	1,611,705	1,160,509	14,001,237
退職給付引当積立資産	8,997,356	1,046,189	0	10,043,545
固定資産取得積立資産	1,581,000	0	0	1,581,000
財政運営資金積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
40周年記念事業積立資産	0	500,000	0	500,000
合計	62,883,681	3,157,894	1,982,698	64,058,877

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	7,933,095	-	-	(7,933,095)
減価償却引当資産	14,001,237	-	(14,001,237)	-
退職給付引当積立資産	10,043,545	-	(10,043,545)	-
固定資産取得積立資産	1,581,000	-	(1,581,000)	-
財政運営資金積立資産	30,000,000	-	(30,000,000)	-
40周年記念事業積立資産	500,000	-	(500,000)	-
合計	64,058,877	-	(56,125,782)	(7,933,095)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	8,431,000	8,431,000	0	-
市補助金	国立市	0	39,433,000	39,433,000	0	-
助成金						
地域高齢者活躍推進事業助成金	(公財)東京しごと財団	0	500,000	500,000	0	-
合計		0	48,364,000	48,364,000	0	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	7,933,095
②退職給付引当金	7,933,095

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①退職給付引当金繰入額	0
②中小企業退職金共済掛金	306,000
③退職給付費用(①+②)	306,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

(2) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,755,284	0	0	822,189	7,933,095
貸倒引当金	111,290	205,956	0	111,290	205,956

(注)退職給付引当金の減少は規程の変更等による退職給付債務の減少額です。

(注)貸倒引当金の減少額は期末洗い替え処理による減少額です。

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日 現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	手元保管	運転資金として	475,949		
預金	普通預金三井住友銀行国立支店	運転資金として	6,898,949		
	普通預金多摩信用金庫国立支店	運転資金として	1,892,087		
未収金	事業収入未収分等	受託事業の受託料金である	16,778,861		
前払金	総会会場借上げ	定時総会会場予約金として	30,800		
流動資産合計				26,076,646	
2. 固定資産					
(1) 基本資産					
(2) 特定資産					
減価償却引当資産					
	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	14,001,237		
固定資産取得積立資産					
	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	固定資産取得の資産として管理している	1,581,000		
財政運営資金積立資産					
	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	運転資金として管理している	30,000,000		
退職給付引当資産					
	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員退職給付引当見合の引当資産として管理している	7,933,095		
退職給付引当積立資産					
	定額郵便貯金	職員定年退職給付引当見合の引当資産として管理している	10,000,000		
	定期預金多摩信用金庫国立支店		43,545		
40周年記念事業積立資産					
	普通預金三井住友銀行国立支店	40周年記念事業を行うための資産として管理している	500,000		
特定資産合計					
(3) その他の固定資産					
建 物					
	危険物貯蔵庫(作業所) 簡易式トイレ(作業所)	受託事業の塗料等貯蔵庫として使用 就業会員用作業所トイレ	4,201		
車両運搬具					
	貨物自動車8台、業務用乗用車1台 業務用原付1台	受託事業に使用している	2,354,244		
什器備品					
	冷暖房設備1台、パソコン1台 プロジェクト1台	受託事業に使用している	3		
預託金					
	法定リサイクル料再資源化預託金	自動車リサイクル預託金として管理している	118,330		
電話加入権					
	電話3本(事務局2本、作業所1本)	主に受託事業に使用している	233,400		
その他の固定資産合計					
固定資産合計				66,769,055	
資産合計					92,845,701
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金					
	3月分配分金属材料費等に対する未払額	受託事業に供する配分金属材料費の未払分	20,789,106		
預り金					
	職員に対するもの	職員5名より預かっている社会保険料等	782,135		
流動負債合計				21,571,241	
2. 固定負債					
退職給付引当金					
	定額郵便貯金 定期預金多摩信用金庫国立支店	職員2名に対する退職金の支給に備えたもの	7,933,095		
固定負債合計				7,933,095	
負債合計					29,504,336
正味財産					63,341,365

監 査 報 告 書

平成 29 年 4 月 28 日

公益社団法人国立市シルバー人材センター
会 長 河 津 征 二 殿

公益社団法人国立市シルバー人材センター

監 事 中 井 仁

監 事 古 川 美 栄

私達は、公益社団法人国立市シルバー人材センターの平成 28 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

一 公益社団法人国立市シルバー人材センターの平成 28 年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人国立市シルバー人材センターの平成 28 年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上